

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	通信会社（企画担当） 観光名所（役員）	・設備投資に関する相談件数が増加している。 ・ローブウェイ及びレストランの予約動向から判断して、やや良くなる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・今の春物の動きをみると、2～3か月後の春から夏にかけての動きも順調となる。世情もトリノオリンピックに続きワールドカップと明るいイベントが続くので、客の購買意欲が気分的にもプラスになる。
		百貨店（役員）	・来客数が前年を上回ると同時に、ランドセル、学習机、制服等の入学用品等の動きが良く、売上也確実に取れるようになってきている。
		スーパー（店長）	・全国ベースの景気回復には及ばないが、札幌も底ばいからやや上昇している感がある。衣料品で冬物在庫処分が功を奏し売上高を大きく伸ばしたほか、食品も一時の不振から脱却しつつあり、春の新商品のプロモーションが活発化して売上高が増加し始めている。また6月に開始される地上デジタル放送を控えて大型液晶テレビの需要が高まっており、今後についても良くなる。
		スーパー（店長）	・これから入進学や転勤、転居シーズンを迎え、食材の動きが活発になることを考えると、2月時点での販売量と売上の微増は、今後についても少しは希望が持てる状況である。
		コンビニ（エリア担当）	・競争相手の閉店が増加し、生き残ったグループで売上の回復が進む。
		コンビニ（エリア担当）	・給料日前後にかけて売上が増加してきている。定価商品の消費が増加しており、消費にやや余裕が出てきていると感じる。
		衣料品専門店（店員）	・客単価が上昇していることに加えて、入荷予定の商品に対する問い合わせが多くなってきている。
		家電量販店（地区統括部長）	・札幌は6月から地上デジタル放送が開始されるため、薄型テレビの需要に更に拍車がかかる。
		乗用車販売店（営業担当）	・客の買い控えが限界にきており、需要が生まれてきている。
		一般レストラン（スタッフ）	・昨年は愛知万博の影響もあり、来道観光客数が伸び悩んだが、今年は4月から新会社による北海道便の就航も決まっており、観光客の増加が期待できる。
		美容室（経営者）	・客がサービスや商品を選別する中で、価値感を見出したものに対しては少々価格が高くても購入する傾向がみられ、客の購買意欲が出てきているように感じられる。
		住宅販売会社（従業員）	・株高等の影響で気分が変わり客のマインドが良くなり、雪解けとともにムードが良くなる。
	変わらない	百貨店（売場主任）	・暖かくなってきた影響があるのか、春物の動きが2月後半に出始めている。今後については春物の動きが活発になり、また紳士物に関しては昨年もあったクールビズ対応の動きが出てくる。物産催事も集客増、売上増につながってくるようになった。
		百貨店（売場主任）	・消費税率の変更や公務員の給与引下げ等、不安材料が多数残っていることから、今後についても変わらない。
		百貨店（販売促進担当）	・高額品については、少しずつではあるが回復傾向を実感できるものの、中心価格帯商材についてはまだそこまでの力強さは実感できない。道内の景気も回復しているとは言い切れず、ファッション等の消費に回る金額がすぐに増えるとは思えない。
		コンビニ（エリア担当）	・1～2月は来店客数も売上も前年を超えて推移したが、その原因は女性客の回復にある。しかし依然として低価格商品を求める動きは強く、かつ男性客の回復も遅れている状況から、回復の気配を感じつつも同時に不安定さも感じている。
		乗用車販売店（従業員）	・これから一番良い時期に入るが、個人消費が回復しているとは言えず、今後についても厳しいまま変わらない。
		観光型ホテル（経営者）	・昨年の秋口から、入込客数は好調に増加してきたが、やや中だるみに転じてきた。その反面、消費単価がじわりと上がっており、売上の水準となっている。地元客、道内客は、依然として停滞している。
旅行代理店（従業員）		・先行受注状況では前年並みであり、春休みの需要がポイントとなってくる。	

	タクシー運転手	・これから融雪期に入るが、例年であれば気温が上がってくるのに伴い、実車率の低下がみられるため、今後についても厳しい状況が続く。
	タクシー運転手	・市街地にある唯一の百貨店の撤退が正式に決定したことで、市民の間にはより一層不況感が深刻化してきている。そうした状況の中でタクシー利用客も減少の一途をたどっており、底がみえないのが現状である。
	設計事務所（所長）	・灯油の高値やライブドアショックなど、慎重な道内企業が積極的に建築に投資するには景気の不安要素が多い。
	住宅販売会社（従業員）	・所得の低迷が続いているが、住宅業界ではこの影響を大きく受けている部分があり、今後についても現在の状況が継続される。
やや悪くなる	スーパー（企画担当）	・北海道開発局の予算削減や北海道庁の人件費削減、また一部の企業で大幅な雇用増の動きもあるが企業サイドの雇用環境は悪化しており、今後の消費環境にマイナスの影響を与えるのではないかと懸念している。
	高級レストラン（スタッフ）	・年度替わりの歓送迎会の動きが鈍い。少ない予約の中でも北海道庁職員の利用は単価が例年より2割ほど下がっており、年収減少で財布のひもが固くなっている様子がうかがえる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・3～4月の出足が鈍く、この出遅れをカバーするのは困難な見通しにある。
	旅行代理店（従業員）	・海外旅行は新婚旅行や高額なクルーズ商品の売上は好調だが、人員ベースでは前年を5%下回っている。国内旅行は航空運賃の値下げ競争の影響が不透明であり、昨年の愛知万博のような話題にも乏しいことから、前年実績をキープするのも難しい状況である。総じて厳しい。
	悪くなる	
企業動向関連	良くなる	-
	やや良くなる	出版・印刷・同関連産業（経営者）
		・前年同期における受注売上高の累計実績対比ではまだマイナスだが、直近の1～2月の各単月対比では前年実績を上回る状況を呈しており、今後についてはやや良くなる。
		通信業（営業担当）
		・希望的観測も含めて、民間企業における設備投資の増加という流れは今後しばらく続く。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）
		・受注量自体は増えていないが、デフレの改善傾向がみられるようになってきた。
		その他非製造業〔機械卸売〕（従業員）
		・4月以降の鉄骨加工及び建築関連の受注見通しが見えてきており、現状よりも良い方向へと向かっている。ただし昨年、一昨年の第1四半期と比較して上昇傾向をたどるとの見方にはなっていない。
変わらない	輸送業（経営者）	・運輸・輸送関係の輸送量は過去4～5年と同じ状況なので、経営面においては燃料の高騰が響いている。ただし函館は北海道新幹線建設工事の関係で物資の流れが少し変わってきている。
	輸送業（支店長）	・今後2～3か月は、春需要の輸入雑貨が増加するため、コンテナ輸入数量等は多少増加するが、季節変動の範囲内と想定される。ただし今年に入り、石狩・苫小牧地区の自動車関連企業の進出が決まったことは、今後に向けて明るい展望が期待できる。
	輸送業（営業担当）	・原油高騰の天井が不透明なことから取引先も緊縮対応となっており、コスト削減以外の新規の商談がない状態である。
	通信業（営業担当）	・道内の景況感としては、製造業が少ないという業界特性、企業規模から現状が頂点とも感じられるため、今後についてもこのまま良い意味での横ばいで推移する。
	金融業（企画担当）	・観光については道外からの入込増加が期待できるが、公務員の給与削減が4月より実施され、個人消費や住宅投資にマイナスとなる。更に住宅着工は3月下旬より札幌市で建築物の高さ制限が適用されるため、高層マンションの着工の落ち込みが懸念される。総じて道内景気の停滞感は続く。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・全国の景気回復基調に伴い、金利も上昇傾向にあるが、地方都市に景気回復の意識はほとんどなく、製造原価のコスト増が続き、一層の設備投資意欲は望めない。
	やや悪くなる	
	悪くなる	

雇用 関連	良くなる	学校〔大学〕（就職担当）	・大学での会社説明会は終盤になったが、多くの企業がスタッフを増員して学生対応をしている。また追加の説明会を希望する企業も増えていることから、今後についても良くなる。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・年々減少傾向とはいえ、雪解けに伴う建設業界の活動開始は道内景気に刺激を与える。新入学、新社会人に向けたセールも活況となることが予想されることから、人材業界は更に販売スタッフの派遣ニーズが高まるが、初夏までが正念場でそこまでの動向がその後の景気に影響を及ぼす。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・製造業や営業関係の正社員の求人意欲が多くなっている。ただしサービス業では非正社員の求人がいまだ多く、微妙な状況である。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・例年、春と秋に求人のピークを迎える。マンションなど建設関連の求人ニーズが昨年並みにあるかは分からないが、概ね求人ニーズは高水準を維持する。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・これまでアルバイト・パートの臨時雇用の募集が多かったが、正社員系の募集も少しずつ増えてきている。
	変わらない	職業安定所（職員）	・新規求人数の減少が4か月連続している。市内の百貨店の閉店が正式に発表され、今後求職者の増加が予想されるので、求人倍率の低下が懸念される。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率は21か月連続で前年を上回っているが、正規雇用型求人は減少傾向にあり、正社員を希望している求職者とのミスマッチは相変わらず続いている。
やや悪くなる	-	-	
悪くなる	-	-	